



ユニオンスクエア～国連前までのパレード

ニューヨーク行動に参加し確信

NPT再検討会議 大阪自治労連代表団レポート

2014年秋闘時期から、憲法闘争・核兵器廃絶運動推進委員会を立ち上げて、地協・単組から代表団への参加を呼びかけ、16人の代表団を組織しニューヨーク行動へ参加してきました。

「私もパレードに参加」
NY市民から元気もいっしょ

セントラルパークでの署名行動では、「I come from Japan! sign please!」等と声をかけ、「Yes」「No」のハッキリとした対応にもめげずに、次々とアピールする代表団。多くの人が、しっかりと署名文を読み、意見を言いながらサインしてくれました。

「ニューヨークへようこそ!」「私もこの後ユニオン



ニューヨーク市労連との交流

パレードでは、海外や現地の行動参加者との交流や沿道

の市民へハート鶴や折り鶴のレイ等を手渡しして対話を広げました。いずれも笑顔での対話が印象的でした。

働くものとして核戦争阻止のテーマは重要

米反戦労働者連合（USLAW）交流集會では、大阪自治労連として服部直団長（門真市職労）が核兵器廃絶・平和憲法への思いや取り組みについてスピーチ。USLAWの代表からは「働く者として、くらしを根底から破壊する戦争、とりわけ核戦争阻止のテーマは重要であり、そのための国際連帯が大切である」との報告がありました。

帰国した代表団は報告会や反核・平和への取り組みへ意欲的です。多くの仲間と呼びかけ、平和行進や原水爆禁止世界大会などで力を発揮してくることを期待しています。



青年も梅田でハンドマイク宣伝を

全国から多くの仲間の支援に支えられた 街頭での宣伝では大きな声援が寄せられた

メーデーでも大阪市なくすな!と市民にアピール

維新政治

7年—「オール大阪」の力を背景に終止符を!

は、「反維新」での「オール大阪」ともいべき一点共闘が発展したことでした。たまたかの中で生まれた新しい共同の力をさらに発展させ、新しい大阪をつくるため大阪自治労連は引き続き奮闘していきます。

大阪市を解体し、5つの特別区に分割することの是非が問われた住民投票が、5月17日に行われ、私たちが主張した「反対」（705585票）が、「賛成」（694844票）を上回り、大阪市の解体・分割は否決されました。

維新政治に終止符を

大阪に維新政治が誕生し約7年半で、くらしを切り捨てる施策が次々とすすめられてきました。自治体労働者に対しては、大阪市労組の組合事務所の撤去・思想調査アンケートなどをはじめ、さまざまな攻撃が行われてきました。

投票日が決まり大阪自治労連は、「維新政治の退場と、住民のくらし守れ」と、連日、駅頭や路地裏での宣伝などで奮闘しました。また、自治労連本部の5次にわたる全国支援も大きな励みとなりました。

一点共闘が大きな力に

今回の勝利の大きな要因

ちの「オール大阪」での新しい大阪」づくりは「反対」を投じた人だけに呼びかけたものではありません。「よりよいくらし」を求めて「賛成」を投じた人も含めて、新しい大阪の都市像をつくり選挙に結実させる必要があります。橋下市長は就任当初の

議会で「公務労働組合をのさばらせておくとギリシャのようになる」と演説をぶちました。市民との共同で大阪市を守った自治体労働運動が本当の意味で試されます。市民の声が届く大阪市や大阪府をつくるために必要なステップにあげましょう。

大阪自治労連は、吹田、泉佐野市長選挙の支援を行いつつ、住民投票で反対を多数にする運動に奮闘してきました。大阪市民への働きかけやゴールデンウィークを返上した行動など多くの組合員のみなさんがこのたにかいに積極的に参加していただき、心から感謝いたします。

今回のたたかいは、文字通り「投票箱」の蓋が閉まるまでたたかい抜きました。歴史的なたたかいに大阪の自治体労働運動が主体的に関われたことは誇りに思うべきだと確信しています。しかし、時代はさらに次のステップに立つよう求めています。

分断ではなく合意形成

橋下流の維新政治は、大阪市役所や府庁だけでなく少なからぬ自治体の行政運営や人事政策に影響を及ぼしています。首長として、個人の価値観を一律に

強引に押し付けるべきではありません。労使関係は時として緊張関係の上に成り立つのは必然ですが、相手の存在自体を認めなければ、これはファシズムと言われても仕方がないことではないでしょうか。行政運営でも選挙に勝てば万能の神のごとくふるまってきたことが人間社会を分断し、劣化させた負の遺産は大きいと思います。行政運営においても住民が100%満足することはありえないことを前提に合意形成を図る努力が求められます。これが地方自治であり民主主義ではないでしょうか。

新しい運動へステップアップ

今回の住民投票で共同が広がり、市民が自主的に運動に参加したことは大きな財産です。大阪自治労連の組合員も、これまでにない人たちとの出会いと共同を地域で経験しました。私た



市民とともに 歴史を切り開いた 自治体労働者

大阪自治労連 執行委員長 **大原 真**

今月のキーワード

「総合区」

指定都市の区をより大きな権限を持つ「総合区」に格上げできる制度の創設を柱とする地方自治法の改正が、2014年5月23日の参院本会議で可決、成立しました。住民に身近な区役所の権限を広げること、きめ細かな行政サービスの提供を可能にするのが狙いです。総合区を導入するかどうかは各市が判断します。総合区長は市議会の同意が必要な特別職とします。この時の改正で、都道府県と指定都市が連絡調整を行うために必要な協議をする「指定都道府県調整会議」の設置も義務付けられました。

ジェンダー平等にむけて

「戸籍」

戸籍とは、戸と呼ばれる家族集団単位で国民を登録する目的で作成される公文書です。海外には戸籍に類似したものがありますが、「戸籍」があるのは日本・韓国・台湾のみで、日本の統治に由来しています。戸籍制度は、国民一人ひとりを出生関係により登録する制度で、居住地を登録します。元来は徴税・徴兵のために設けられた家制度の根幹でしたが、第二次世界大戦後の民法改正に伴う戸籍法改正により、現在の目的は大きく変わりました。現行制度では外国人と結婚しない限り夫婦別姓が不可能なため、選択的夫婦別姓制度の導入を望む声が増加しています。